



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	1,474	△17.0	△26	—	△18	—	△42	—
26年11月期第2四半期	1,777	—	54	—	54	—	42	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △47百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△2.92	—
26年11月期第2四半期	2.93	—

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	2,257	1,488	65.9	102.89
26年11月期	2,214	1,535	69.4	106.18

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 1,488百万円 26年11月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070	△5.2	△40	—	△35	—	△58	—	△4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	14,940,000株	26年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	477,401株	26年11月期	475,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	14,463,626株	26年11月期2Q	14,622,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、平成26年4月に実施された消費税増税による景気の減速から緩やかに回復しており、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあることから、企業収益にも持ち直しの動きが見えております。しかしながら、円安や消費税増税による物価上昇等の影響から実質賃金が伸び悩むなど、引き続き内需については厳しい状況が続いております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、減少傾向を示し続けていた新築住宅着工にやや落ち着きが見られるものの、消費税増税前の水準までには回復しておらず、厳しい市場環境となりました。一方で今後につきましては、リフォーム市場が住宅の長寿命化などに伴って堅調に推移することが期待され、また雇用及び所得環境・企業収益の改善が進んでいることから、底堅く推移すると見込まれます。

このような経済環境の中、当社グループは潜在的な成長を見込んでおります介護分野及びリフォーム向けの営業強化、海外市場における新規販路拡大などの販売強化、商品・材料の仕入コストの削減などに取組み、経営基盤の強化、売上の拡大及び収益構造の改善に努めてまいりました。

ケアシス(福祉介護向け商品)、ベトナムを中心とした海外事業が前年同期を上回る成果を挙げ、また仕入面のコスト削減を実現したことなどにより売上総利益率の改善を果たしたものの、消費税増税の反動減が想定以上に長引いたこと及び前期後半より与信管理の強化を行った影響による売上高の減少に加え、繰延税金資産の取り崩しをしたことにより、当第2四半期の売上高及び利益ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,474百万円(前年同四半期比17.0%減)、営業損失は26百万円(前年同四半期は54百万円の利益)、経常損失は18百万円(前年同四半期は54百万円の利益)、四半期純損失は42百万円(前年同四半期は42百万円の利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べて、42百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が119百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が81百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては769百万円となり、前連結会計年度末に比べて、90百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、長期借入金が56百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,488百万円となり、前連結会計年度末に比べて、47百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より119百万円増加し、648百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は52百万円(前年同四半期は95百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を18百万円計上した一方、売上債権が81百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同四半期は9百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は88百万円(前年同四半期は59百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入150百万円があった一方、長期借入金の返済による支出60百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成27年1月19日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取り崩し)19百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

従来、工具、器具及び備品の耐用年数については、法人税等に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の工具、器具及び備品については、当該資産の物理的寿命及び製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更をしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,625千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,719	648,098
受取手形及び売掛金	595,835	514,602
商品及び製品	298,369	303,531
前渡金	55,807	64,852
繰延税金資産	36,692	19,312
その他	37,992	41,399
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	1,553,216	1,591,798
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,108	128,656
構築物(純額)	7,569	7,044
機械及び装置(純額)	10,001	8,400
車両運搬具(純額)	421	578
工具、器具及び備品(純額)	14,274	29,480
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	7,557	12,294
建設仮勘定	12,373	4,453
有形固定資産合計	482,681	488,285
無形固定資産		
投資その他の資産	42,253	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	42,026	40,619
投資不動産(純額)	78,341	77,082
出資金	50	50
団体生命保険金	2,909	3,511
差入保証金	12,033	14,678
その他	1,010	417
貸倒引当金	△48	△9
投資その他の資産合計	136,322	136,349
固定資産合計	661,257	665,626
資産合計	2,214,474	2,257,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,146	69,568
1年内返済予定の長期借入金	128,971	161,991
未払金	59,641	56,521
未払費用	30,783	32,410
未払法人税等	4,446	6,910
賞与引当金	3,930	3,920
その他	29,481	22,073
流動負債合計	327,400	353,395
固定負債		
長期借入金	235,165	291,851
役員退職慰労引当金	16,789	19,226
退職給付に係る負債	53,590	48,876
預り営業保証金	36,491	37,532
株式給付引当金	—	4,022
繰延税金負債	2,612	3,116
その他	6,529	11,299
固定負債合計	351,177	415,924
負債合計	678,577	769,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	140,311	98,145
自己株式	△40,935	△41,110
株主資本合計	1,502,626	1,460,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,419	19,192
繰延ヘッジ損益	13,447	10,263
為替換算調整勘定	△1,597	△1,635
その他の包括利益累計額合計	33,269	27,820
純資産合計	1,535,896	1,488,104
負債純資産合計	2,214,474	2,257,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,777,233	1,474,340
売上原価	1,151,631	941,458
売上総利益	625,602	532,882
販売費及び一般管理費	571,597	559,261
営業利益又は営業損失(△)	54,004	△26,378
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	536	328
仕入割引	3,609	2,769
為替差益	1,071	10,057
貸倒引当金戻入額	13	—
雑収入	4,618	2,103
営業外収益合計	9,861	15,283
営業外費用		
支払利息	2,220	1,952
売上割引	6,048	5,718
雑支出	1,120	4
営業外費用合計	9,389	7,675
経常利益又は経常損失(△)	54,477	△18,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	54,477	△18,770
法人税等	11,700	23,396
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	42,777	△42,166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,777	△42,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	42,777	△42,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,558	△2,226
繰延ヘッジ損益	△7,036	△3,184
為替換算調整勘定	△154	△38
その他の包括利益合計	△8,749	△5,449
四半期包括利益	34,027	△47,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,027	△47,615
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,477	△18,770
減価償却費	18,994	22,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△239
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,851	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,599	2,436
受取利息	△12	△24
受取配当金	△536	△328
支払利息	2,220	1,952
為替差損益(△は益)	△1,071	△9,969
売上債権の増減額(△は増加)	35,054	81,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,155	△5,162
仕入債務の増減額(△は減少)	4,386	14,163
その他	1,315	△26,794
小計	119,369	55,789
利息及び配当金の受取額	549	352
利息の支払額	△2,273	△1,921
法人税等の支払額	△21,978	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,666	52,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,480	△24,950
無形固定資産の取得による支出	△3,476	△5,230
投資有価証券の取得による支出	△309	△314
保険積立金の積立による支出	△601	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,869	△31,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△50,298	△60,294
自己株式の取得による支出	△39,831	△175
リース債務の返済による支出	—	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,870	88,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	9,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,706	119,379
現金及び現金同等物の期首残高	472,298	528,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,004	648,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。